

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	32	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	小室 武司	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				5 人	103 人	22 人	0 人	19 人	130 人	14,611 時間	11.8 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
ごみ不法投棄件数	251件	211件	250件	281件	160件
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼258日 夜90日	昼256日 夜90日	昼258日 夜90日	昼257日 夜90日	昼257日 夜90日
ごみの最終処分率	9.9%	8.5%	9.9%	10.0%	9.7%

(施策のねらい)

1	ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化
2	ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理
3	
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	収集車購入事業	1	0.45	一般	7,510,000 7,461,110	16,019,000 15,548,620	老朽化した車両更新を行うことで、突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないようにし、安全な収集業務につながった。		車両更新台数	1台	2台	S	変動なし			
2	環境指導員制度の推進事業	1	1.30	一般	9,735,000 9,274,776	9,648,000 9,059,239	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進した。		環境指導員委嘱人数	336名	336名	S	変動なし			
3	不法投棄防止事業	1	0.67	一般	2,806,000 2,604,973	2,783,000 2,588,348	関係機関や地域と連携した効果的な監視及び迅速な被害への対応を行うことで、件数が減少し地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。		不法投棄件数、パトロール日数(1職員 2委託事業者)	前年比10件減 1:257日、2:90日	前年比121件減 1:257日、2:90日	S	変動なし			
4	不適正排出者に対する啓発業務	1	35.48	一般	3,984,000 3,339,360	4,207,000 3,570,264	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図ることで、ごみの減量化・資源化の推進につながった。		ごみと資源物の分け方・出し方(上段)及び収集カレンダー(下段)発行部数	115,000部 160,000部	115,000部 168,000部	S	変動なし			
5	安心まごころ収集事業	1	0.60	一般	463,000 462,399	409,000 699,512	ごみ出し等に係る高齢者世帯等の在宅生活の継続支援を行い、高齢者の負担軽減につながった。		利用者世帯	320世帯	342世帯	S	変動なし			

6	焼却灰等有効利用事業	2	0.32	一般	58,656,431 ----- 58,656,431	51,758,000 ----- 51,554,956	焼却残渣の再資源化を図るため、溶融、焼成、セメント化の処理を行い、資源循環型社会の構築に努めた。	再資源化処理量(t)	1,397t	1,090t	A	変動なし		
7	ごみ処理車両購入事業	2	0.08	一般	9,603,000 ----- 7,351,950	7,398,000 ----- 4,968,000	ごみ処理等への支障を生じさせないため、老朽化の著しい重機(ホイールローダー)を更新した。その他の車両と重機は適正な修繕を行い対処した。	更新台数	2台	1台	A	変動なし		
合計					H30予算(円) ----- H30決算(円)	92,222,000 ----- 87,988,939								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>環境事業センターの平成30年度の事務事業数は29事業あり、うち政策的事業は7事業である。政策的事業の評価結果は、「S」5事業、「A」2事業となっており、すべての事業で成果を出すことができた。そのうち、ごみ処理処理車両購入事業は、限られた財源の中で適正且つ安全な中間処理・最終処分を継続して実施しなければならないため、30年度においては燃やせないごみや大型ごみを処理する重機(ペイローダー)の更新を行った。そのため、燃やせないごみや大型ごみを処理するもう1台の重機(ペンチャー)は修繕をしながら使用を続け、焼却残渣の再資源化は必要最小限の量にとどめた。焼却灰等有効利用事業については、ごみ処理基本計画に沿って、焼却残渣の再資源化は令和15年度の最終処分場の埋立終了に向け、民間の再資源化事業者との調整を図りながら増量していく必要があり、それには財源を確保するためのごみの有料化を実施する必要がある。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間14,611時間、一人当たりの月平均11.8時間であり、前年度と比較して総時間は640時間増加、一人当たりの月平均は1.1時間の増加となった。増加の理由としては、現在使用している最終処分場の期限を見据えた意見交換会に参加するなど、今後のごみ処理行政についての調査研究に時間を要したものと考えられる。しかしながら、これは将来的な財源の確保等に向けた作業であり、今後の事業推進に不可欠なものであったと考える。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
5	安心まごころ収集事業	安心まごころ収集申請世帯の訪問を行う際に、消防本部や警察所管の安心カプセル・安心カードと特殊詐欺防止リーフレットの配布を併せて行うこととした。
6	焼却灰等有効利用事業	セメント化事業は、普通セメントの原料として使用されるため、焼却灰についてはコストが安く、資源化された製品の市場流通性が良く再資源化事業として各自治体も注目しているものである。本市としても、新たなセメント化事業者を開拓し事業を推進したい。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	ごみの収集運搬処理については、市民生活に直結する事業であり、いずれの事業も適切かつ効果的に事業遂行していることから、現時点で事業の休廃止の検討は難しい。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
市民からのお問い合わせについて、内容を類型別に分類調査し、市民サービス向上および職員負担軽減のため、案内方法等についての検討を継続して行っている。